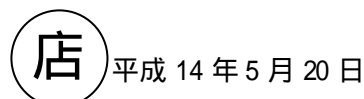


平成14年3月期 個別財務諸表の概要



会社名 株式会社 ノジマ 登録銘柄
 コード番号 7419 本社所在都道府県 神奈川県
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画部長
 氏名 武邑 邦弘 TEL (042) 753-1422 (代表)
 決算取締役会開催日 平成14年5月20日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成14年6月22日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月21日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	76,829	(12.2)	1,733	()	847	()
13年4月期	87,511	(7.0)	1,444	(91.3)	2,507	(38.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	679	()	102.73	-	10.0	2.9	1.1
13年4月期	1,307	(23.9)	185.26	-	19.1	9.0	2.9

(注) 1. 期中平均株式数 14年3月期 6,615,600株 13年4月期 7,056,100株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年3月期	15.00	0.00	15.00	99	-	1.6
13年4月期	15.00	0.00	15.00	99	7.6	1.3

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	28,924	6,119	21.2	925.84
13年4月期	28,865	7,514	26.0	1,065.02

(注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 6,609,350株 13年4月期 7,056,100株
 2. 期末自己株式数 14年3月期 446,750株 13年4月期 434,250株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	39,300	200	100	0.00	-	-
通期	82,000	810	400	-	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円52銭

3. 財務諸表等

貸借対照表

区分	注記 番号	第39期 (平成13年4月20日現在)		第40期 (平成14年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1		4,630,958		6,492,450	
2. 受取手形			1,229,376		692,434	
3. 売掛金	2		1,794,667		1,931,530	
4. 自己株式			76		-	
5. 商品			9,074,742		7,795,170	
6. 前渡金			59,670		222,439	
7. 前払費用			70,437		198,492	
8. 繰延税金資産			136,634		256,144	
9. 短期貸付金	2		606,365		-	
10. 未収入金	2		479,175		443,966	
11. その他			31,498		1,221	
12. 貸倒引当金			15,161		54,617	
流動資産合計			18,098,441	62.7	17,979,234	62.1
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1	3,063,647		3,189,821		
減価償却累計額		896,029	2,167,617	1,061,091	2,128,730	
2. 構築物		368,081		371,708		
減価償却累計額		160,595	207,485	199,082	172,625	
3. 車両運搬具		23,311		23,311		
減価償却累計額		19,005	4,306	20,445	2,865	
4. 器具備品		1,187,231		1,608,949		
減価償却累計額		647,134	540,096	864,997	743,952	
5. 土地	1		1,203,705		1,336,901	
6. 建設仮勘定			-		72,211	
有形固定資産合計			4,123,212	14.3	4,457,286	15.4
						334,074

区分	注記 番号	第39期 (平成13年4月20日現在)		第40期 (平成14年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		61,095		61,024		
2. ソフトウェア		45,517		306,112		
無形固定資産合計		106,613	0.4	367,136	1.3	260,523
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		518,554		422,288		
2. 関係会社株式		150,003		110,002		
3. 自己株式		555,592		-		
4. 出資金		610		610		
5. 長期前払費用	1	267,563		240,912		
6. 繰延税金資産		211,059		521,824		
7. 差入敷金及び 保証金	1	4,683,369		4,706,009		
8. 保険積立金		21,720		21,720		
9. その他		93,290		92,562		
10. 貸倒引当金		25,587		25,587		
投資その他の資産 合計		6,476,175	22.4	6,090,340	21.1	385,835
固定資産合計		10,706,001	37.1	10,914,764	37.8	208,762
繰延資産						
1. 社債発行差金		61,011	0.2	30,505	0.1	30,505
資産合計		28,865,454	100.0	28,924,504	100.0	59,049
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		55,030		85,540		
2. 買掛金	2	6,409,427		6,519,294		
3. 短期借入金	1,2	2,267,144		2,240,000		
4. 1年内返済予定 長期借入金	1	2,195,312		1,788,232		
5. 1年内償還予定社 債		-		100,000		
6. 未払金		1,837,376		2,950,807		
7. 未払法人税等		735,728		71,660		
8. 未払消費税等		39,113		37,437		

区分	注記 番号	第39期 (平成13年4月20日現在)		第40期 (平成14年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
9. 未払費用			9,464		14,389	
10. 前受金			253,121		145,110	
11. 預り金			127,560		158,013	
12. 賞与引当金			274,577		205,128	
流動負債合計			14,203,857	49.2	14,315,616	111,759
固定負債						
1. 社債			1,500,000		2,850,000	
2. 長期借入金	1		4,745,212		4,358,236	
3. 役員退職引当金			96,980		80,995	
4. 退職給付引当金			531,807		554,496	
5. 預り保証金			272,727		384,851	
6. 販売商品保証引 当金			-		261,131	
固定負債合計			7,146,727	24.8	8,489,710	1,342,983
負債合計			21,350,584	74.0	22,805,327	1,454,742
(資本の部)						
資本金	3		1,529,572	5.3	1,529,572	
資本準備金			1,945,518	6.8	1,945,518	
利益準備金			70,287	0.2	80,227	9,940
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金		97,200	97,200		97,200	
2. 当期末処分利益			3,775,246		2,986,339	
その他の剰余金合計			3,872,446	13.4	3,083,539	788,907
その他有価証券評価 差額金			97,045	0.3	52,910	44,135
自己株式			-		572,589	572,589
資本合計			7,514,869	26.0	6,119,177	1,395,692
負債・資本合計			28,865,454	100.0	28,924,504	59,049

損益計算書

区分	注記 番号	第39期 (自 平成12年 4月21日 至 平成13年 4月20日)		第40期 (自 平成13年 4月21日 至 平成14年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 商品売上高		87,432,906		76,829,666		
2. ロイヤリティ収入		78,454	87,511,361	-	76,829,666	100.0
売上原価						
1. 期首商品たな卸高		7,420,814		9,074,742		
2. 当期商品仕入高		76,147,882		63,246,608		
合計		83,568,697		72,321,350		
3. 期末商品たな卸高	1	9,074,742	74,493,954	7,795,170	64,526,180	83.9
売上総利益			13,017,406		12,303,486	16.0
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		2,137,909		4,964,785		
2. 支払手数料		556,846		469,142		
3. 貸倒引当金繰入額		15,161		619		
4. 役員報酬		126,583		97,836		
5. 給料手当・賞与		3,610,491		3,386,397		
6. 賞与引当金繰入額		274,577		205,128		
7. 役員退職引当金繰入額		8,316		8,362		
8. 退職給付費用		119,823		74,851		
9. 法定福利費		360,666		388,473		
10. 賃借料		119,042		88,190		
11. 地代家賃		1,873,193		1,928,215		
12. 減価償却費		349,956		502,777		
13. 水道光熱費		481,647		526,614		
14. その他		1,539,046	11,573,265	1,395,445	14,036,842	18.2
営業利益 (営業損失)			1,444,141		1,733,356	2.2
営業外収益						
1. 受取利息		43,213		26,289		
2. 受取配当金		33,880		19,709		
3. 仕入割引		965,058		822,917		
4. 雑収入		285,551	1,327,703	290,978	1,159,894	1.5
営業外費用						
1. 支払利息		195,667		173,508		
2. 社債利息		30,904		43,657		
3. 社債発行費		12,000		32,500		
4. 自己株式売却損		2,114		-		

区分	注記 番号	第39期 (自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日)		百分比 (%)	第40期 (自 平成13年4月21日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)			金額(千円)			
5. 雑損失		23,638	264,325	0.3	24,659	274,325	0.4	9,999
経常利益 (経常損失)			2,507,519	2.9		847,787	1.1	3,335,307
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		187,585			20			
2. 貸倒引当金戻入額		24,470			-			
3. 過年度貸倒損失回収益		114,181						
4. 保険金収入		-			29,388			
5. その他の特別利益		55,099	381,337	0.4	-	29,408	0.0	351,928
特別損失								
1. 固定資産売却損	2	27,962			1,589			
2. 固定資産除却損	3	116,643			30,907			
3. 保証金等解約損		138,260			-			
4. 投資有価証券売却損		-			157			
5. 投資有価証券評価損		57,201			46,011			
6. 過年度印紙税		-			88,374			
7. 貸倒引当金繰入額		25,587			43,062			
8. 会員権評価損		48,050			-			
9. その他の特別損失		19,319	433,025	0.5	23,184	233,287	0.3	199,737
税引前当期純利益 (税引前当期純損失)			2,455,832	2.8		1,051,666	1.4	3,507,498
法人税、住民税及び 事業税		1,134,241		1.3	26,289			
法人税等調整額		14,397	1,148,639	0.0	398,315	372,026	0.5	1,520,665
当期純利益 (当期純損失)			1,307,192	1.5		679,639	0.9	1,986,832
前期繰越利益			2,468,053			3,665,978		1,197,924
当期末処分利益			3,775,246			2,986,339		788,907

利益処分計算書

		第39期 株主総会承認日 (平成13年7月14日)		第40期 株主総会承認日 (平成14年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,775,246		2,986,339
利益処分額					
1. 利益準備金		9,940			-
2. 配当金		99,327	109,267	99,140	99,140
次期繰越利益			3,665,978		2,887,198

重要な会計方針

項目	第39期 (自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日)	第40期 (自 平成13年4月21日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他の有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による低価法 ただし、リサイクル商品(中古品)については売価還元法による原価法	(1) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 27~34 年 構 築 物 10~15 年 器具備品 3~15 年 (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 商法の規定に基づく償還期限までの期間にわたり均等償却しております。	(1) 社債発行費 同左 (2) 社債発行差金 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第39期 (自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日)	第40期 (自 平成13年4月21日 至 平成14年3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末用支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異の発生はありません。 数理計算上の差異(33,201千円)については、発生年度に費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異の発生はありません。 数理計算上の差異(26,715千円)については、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(5) 販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>借入金の将来の金利市場における利率の上昇による変動リスクを回避するため金利スワップを利用しております。ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ利用しており特例処理を採用しております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

項目	第39期 (自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日)	第40期 (自 平成13年4月21日 至 平成14年3月31日)
		<p>前期まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当期末残高192千円)は、資産総額の1/100以下であるため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成12年 4月21日 至 平成13年 4月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成13年 4月21日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、従来の退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、建設協力金の会計処理、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権等の会計処理及びヘッジ会計の方法等を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が11,254千円増加し、税引前当期純利益は、36,795千円減少しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討しましたが、従来の区分通り投資その他の資産「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>また、差入敷金及び保証金のうち、当期において差し入れした建設協力金に関して、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産の「差入敷金及び保証金」は162,644千円減少し、投資その他の資産の「長期前払費用」は173,898千円増加しております。</p> <p>また、「社債発行差金償却」につきましては「社債利息」に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前事業年度流動資産76千円、投資その他の資産555,592千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第39期 (平成13年4月20日現在)	第40期 (平成14年3月31日現在)																																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,053,761千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">419,762</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">222,267</td> </tr> <tr> <td>差入敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">2,543,192</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">69,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,308,331</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,269,173</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,907,089</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,836,263</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">785,665千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">552,423</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">739,993</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,144</td> </tr> </table> <p>3 授権株式数 28,000,000株 発行済株式総数 7,056,100株</p> <p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証 (株)テレマックス 80,000千円</p> <p>5 配当制限 投資その他の資産に計上されている自己株式555,592千円は、ストックオプション制度実施のために取得したものであり、商法第290条第1項第5号の規定により利益の配当に充当することを制限されております。</p>	定期預金	2,053,761千円	建物	419,762	土地	222,267	差入敷金及び保証金	2,543,192	長期前払費用	69,347	計	5,308,331	短期借入金	660,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,269,173	長期借入金	3,907,089	計	5,836,263	売掛金	785,665千円	短期貸付金	552,423	買掛金	739,993	短期借入金	72,144	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,601,950千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">727,117</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">147,267</td> </tr> <tr> <td>差入敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">2,477,736</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">101,341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,055,414</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">878,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">737,916</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,950,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,567,028</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">783,520千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">112,606</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">741,066</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,500</td> </tr> </table> <p>3 授権株式数 28,000,000株 発行済株式総数 7,056,100株</p> <p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証 (株)テレマックス 60,000千円</p>	定期預金	1,601,950千円	建物	727,117	土地	147,267	差入敷金及び保証金	2,477,736	長期前払費用	101,341	計	5,055,414	短期借入金	878,552千円	1年内返済予定長期借入金	737,916	長期借入金	3,950,560	計	5,567,028	売掛金	783,520千円	未収入金	112,606	買掛金	741,066	未払金	5,500
定期預金	2,053,761千円																																																								
建物	419,762																																																								
土地	222,267																																																								
差入敷金及び保証金	2,543,192																																																								
長期前払費用	69,347																																																								
計	5,308,331																																																								
短期借入金	660,000千円																																																								
1年内返済予定長期借入金	1,269,173																																																								
長期借入金	3,907,089																																																								
計	5,836,263																																																								
売掛金	785,665千円																																																								
短期貸付金	552,423																																																								
買掛金	739,993																																																								
短期借入金	72,144																																																								
定期預金	1,601,950千円																																																								
建物	727,117																																																								
土地	147,267																																																								
差入敷金及び保証金	2,477,736																																																								
長期前払費用	101,341																																																								
計	5,055,414																																																								
短期借入金	878,552千円																																																								
1年内返済予定長期借入金	737,916																																																								
長期借入金	3,950,560																																																								
計	5,567,028																																																								
売掛金	783,520千円																																																								
未収入金	112,606																																																								
買掛金	741,066																																																								
未払金	5,500																																																								

(損益計算書関係)

第39期 (自 平成12年 4 月21日 至 平成13年 4 月20日)	第40期 (自 平成13年 4 月21日 至 平成14年 3 月31日)
1 期末商品たな卸高は、低価法による評価損194,268千円を行った後の金額によって計上されております。	1 期末商品たな卸高は、低価法による評価損159,762千円を行った後の金額によって計上されております。
2 固定資産売却損の内訳 建物 27,862千円 器具備品 99 ----- 計 27,962	2 固定資産売却損の内訳 建物 105千円 構築物 69 器具備品 1,414 ----- 計 1,589
3 固定資産除却損の内訳 建物 56,872千円 構築物 7,735 車両運搬具 525 器具備品 51,510 ----- 計 116,643	3 固定資産除却損の内訳 建物 11,290千円 構築物 743 器具備品 18,872 ----- 計 30,907

(リース取引関係)

第39期 (自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日)	第40期 (自 平成13年4月21日 至 平成14年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">331,270</td> <td style="text-align: right;">197,314</td> <td style="text-align: right;">133,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	331,270	197,314	133,956	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">152,893</td> <td style="text-align: right;">78,518</td> <td style="text-align: right;">74,374</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,050</td> <td style="text-align: right;">472</td> <td style="text-align: right;">3,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">156,943</td> <td style="text-align: right;">78,991</td> <td style="text-align: right;">77,952</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	152,893	78,518	74,374	車両運搬具	4,050	472	3,577	合計	156,943	78,991	77,952
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	331,270	197,314	133,956																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	152,893	78,518	74,374																						
車両運搬具	4,050	472	3,577																						
合計	156,943	78,991	77,952																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,555</td> </tr> </table>	1年内	50,036千円	1年超	88,519	合計	138,555	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,957</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,976</td> </tr> </table>	1年内	29,018千円	1年超	51,957	合計	80,976												
1年内	50,036千円																								
1年超	88,519																								
合計	138,555																								
1年内	29,018千円																								
1年超	51,957																								
合計	80,976																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,666千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,840千円</td> </tr> </table>	支払リース料	77,744千円	減価償却費相当額	68,666千円	支払利息相当額	7,840千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,010千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,936千円</td> </tr> </table>	支払リース料	49,753千円	減価償却費相当額	45,010千円	支払利息相当額	4,936千円												
支払リース料	77,744千円																								
減価償却費相当額	68,666千円																								
支払利息相当額	7,840千円																								
支払リース料	49,753千円																								
減価償却費相当額	45,010千円																								
支払利息相当額	4,936千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、第40期(平成14年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第39期 (自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日)	第40期 (自 平成13年4月21日 至 平成14年3月20日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">61,175</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">20,832</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">48,510</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">6,115</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,634</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">40,731</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">183,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,654</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,024</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20,181</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,448</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">70,274</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,210</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,059</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税	61,175	商品評価損	20,832	賞与引当金繰入限度超過額	48,510	未払事業所税	6,115		136,634	繰延税金資産 (固定)		役員退職引当金否認	40,731	退職給付費用否認	183,082	減価償却超過額	3,654	投資有価証券評価損	24,024	会員権評価損	20,181	貸倒引当金繰入限度超過額	5,448	その他有価証券評価差額金	70,274	その他	4,210		211,059	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">23,940</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">56,880</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">7,194</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">168,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">34,017</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">194,107</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,670</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">43,349</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20,181</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,043</td> </tr> <tr> <td>販売商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">109,675</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">139,883</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38,314</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,210</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,824</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	商品評価損	23,940	賞与引当金繰入限度超過額	56,880	未払事業所税	7,194	繰越欠損金	168,000	その他	130		256,144	繰延税金資産 (固定)		役員退職引当金否認	34,017	退職給付費用否認	194,107	減価償却超過額	5,670	投資有価証券評価損	43,349	会員権評価損	20,181	貸倒引当金繰入限度超過額	9,043	販売商品保証引当金	109,675	繰越欠損金	139,883	その他有価証券評価差額金	38,314	その他	4,210		521,824
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																						
未払事業税	61,175																																																																						
商品評価損	20,832																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	48,510																																																																						
未払事業所税	6,115																																																																						
	136,634																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																							
役員退職引当金否認	40,731																																																																						
退職給付費用否認	183,082																																																																						
減価償却超過額	3,654																																																																						
投資有価証券評価損	24,024																																																																						
会員権評価損	20,181																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	5,448																																																																						
その他有価証券評価差額金	70,274																																																																						
その他	4,210																																																																						
	211,059																																																																						
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																						
商品評価損	23,940																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	56,880																																																																						
未払事業所税	7,194																																																																						
繰越欠損金	168,000																																																																						
その他	130																																																																						
	256,144																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																							
役員退職引当金否認	34,017																																																																						
退職給付費用否認	194,107																																																																						
減価償却超過額	5,670																																																																						
投資有価証券評価損	43,349																																																																						
会員権評価損	20,181																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	9,043																																																																						
販売商品保証引当金	109,675																																																																						
繰越欠損金	139,883																																																																						
その他有価証券評価差額金	38,314																																																																						
その他	4,210																																																																						
	521,824																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		留保金額に対する税額	4.1	住民税均等割額	1.2	交際費等永久に損金不算入の項目	0.8	その他	1.3		46.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																						
(調整)																																																																							
留保金額に対する税額	4.1																																																																						
住民税均等割額	1.2																																																																						
交際費等永久に損金不算入の項目	0.8																																																																						
その他	1.3																																																																						
	46.8																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																																																																						

(1 株当たり情報)

項目	第39期 (自 平成12年 4 月21日 至 平成13年 4 月20日)	第40期 (自 平成13年 4 月21日 至 平成14年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,065円02銭	925円84銭
1 株当たり当期純利益	185円26銭	102円73銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-	-

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。

(重要な後発事象)

第39期 (自 平成12年 4 月21日 至 平成13年 4 月20日)	第40期 (自 平成13年 4 月21日 至 平成14年 3 月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項なし

2. その他の役員の変動

(1) 退任予定取締役 (平成14年6月22日開催の定時株主総会後、退任予定)

取締役 執行役員 総務部長

石坂 洋三

(2) 新任取締役候補 (平成14年6月22日開催の定時株主総会後、就任予定)

武邑 邦弘 (現 執行役員 経営企画部長)

(3) 新任監査役候補 (平成14年6月22日開催の定時株主総会後、就任予定)

監査役

石坂 洋三 (現 執行役員 総務部長)

(4) その他 (平成14年6月22日付)

(新役職名)	(氏名)	(旧役職名)
執行役員 業務改革推進部長	大塚 龍彦	業務改革推進部長
執行役員 経理部長	庄司 友彦	経理部長

以上